

# 令和6年度予算 関連質問 《1》

新年度予算案は、本会議で2日間、特別委員会で11日間と議員が所属するそれぞれの常任委員会で質疑が行われ、市会定例会の最終日(3月26日)に採決が行われます。

私は、本会議2日目(2月22日)に自民党を代表して質問に立ち、特別委員会では副委員長を務めています。今号より本会議での質疑についてお伝えしてまいります。



## ◆災害に強いまちづくりについて◆

**質問** 能登半島地震では、直後に発生した大規模火災により、200棟以上が全焼した。横浜市内には道路が狭く、多くの木造住宅が密集している地域が磯子区をはじめ多く見られるが、特に建物の不燃化の促進などにより、燃えにくいまちを実現する「まちの不燃化の取組」は大変重要であり、一層推進すべきと考える。

**市長** これまでも老朽化した建物の建て替えを進めてきたが、今年度から特に延焼の危険性が高い場所について、延焼遮断に効果がある狭隘道路に隣接する建物の建て替え促進や、道路の拡幅を重点的に進めるなどして取り組んでいる。

**質問** 今回の地震では、下水道管に甚大な被害をもたらし、避難所のトイレが使えないため、避難者の生活や健康に大きな影響を及ぼしている。本市職員の被災地での復旧支援なども踏まえ、今後の下水道対策を伺う。

**市長** 能登半島地震では、液状化によるマンホールの浮上や下水道管の破損により、物資や人員の輸送機能が確保できず、支援に大きな影響を及ぼしたことから、緊急輸送路下の下水道の耐震化を加速させる。さらに、避難場所の衛生環境を確保するため、下水道管の耐震化を令和7年度中に完了させる。



提供した災害トイレ 写真/横浜市

**質問** 大震災が発生すると、道路のひび割れやがけ崩れ、家屋や電柱の倒壊などで道路が寸断されてしまい、被災者支援や復旧活動に大きな支障をきたしてしまう。こうした状況で、高速道路は一般道に比べて復旧が容易であるとされていることから、防災力向上の観点から高速道路網の整備は重要と考える。

**市長** これまで進めてきた高速道路ネットワークが、横浜の防災力向上に寄与していると考えます。引き続き、圏央道の未開通区間である横浜環状南線や横浜湘南道路の早期開通に向け全力で取り組む。

**質問** また、災害に強い都市づくりには、道路の無電柱化も確実に進めるべき。

**市長** 無電柱化は、都市の防災力向上や安全で快適な歩行空間の確保に寄与する重要な取組と考えています。引き続き、財源確保に向けた国への働きかけを積極的に進めていく。



土砂災害現場での救助活動 写真/横浜市

**質問** 今回の震災では、被災地支援に向かうための道路が土砂崩れなどで利用できず、道路啓開が進まなかった。迅速な道路啓開のために日頃から道路の防災対策をしっかりと行うべきべきと考える。

**市長** 発災後72時間以内の道路啓開完了を目標に、橋梁や歩道橋などの耐震化を図るとともに、令和6年度から「道路がけ緊急防災対策事業」を立ち上げ、緊急輸送路の道路がけ対策を集中的に実施する。また、横浜建設業協会をはじめとする関係者と、日頃から道路啓開訓練を実施していく。